

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所財務課

(対象年度:令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	潟上市

◆基本情報

財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	9,970
R6.1.1人口(人)	31,624	令和5年度職員数(人)	291
面積(K㎡)	97.72	人口千人当たり職員数(人)	9.2

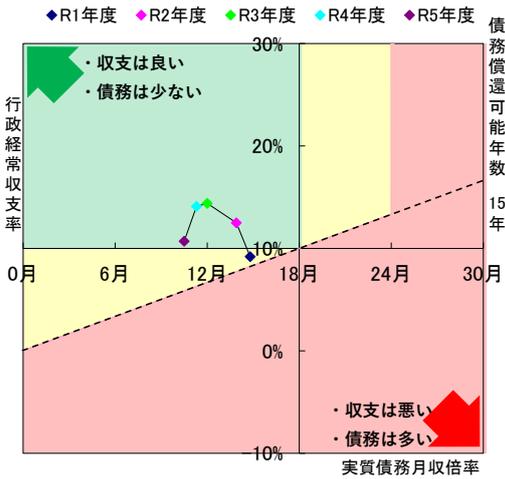
◆国勢調査情報

(単位:人)

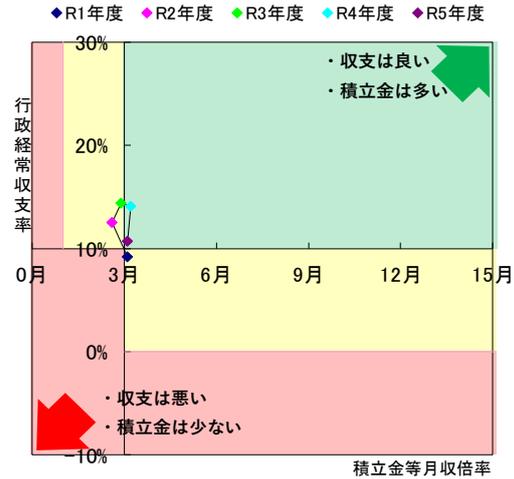
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	34,442	4,247	12.3%	21,285	61.8%	8,909	25.9%	1,035	6.7%	4,243	27.4%	10,195	65.9%
H27年	33,083	3,720	11.3%	18,997	57.5%	10,340	31.3%	933	6.2%	4,068	26.9%	10,137	67.0%
R2年	31,720	3,272	10.3%	17,195	54.2%	11,253	35.5%	891	5.7%	4,031	25.8%	10,673	68.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	秋田県平均		9.7%		52.8%		37.5%		8.6%		23.9%		67.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	<input type="checkbox"/>	積立低水準	<input type="checkbox"/>	収支低水準	<input type="checkbox"/>	該当なし	<input checked="" type="checkbox"/>
-------	--------------------------	-------	--------------------------	-------	--------------------------	------	-------------------------------------

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

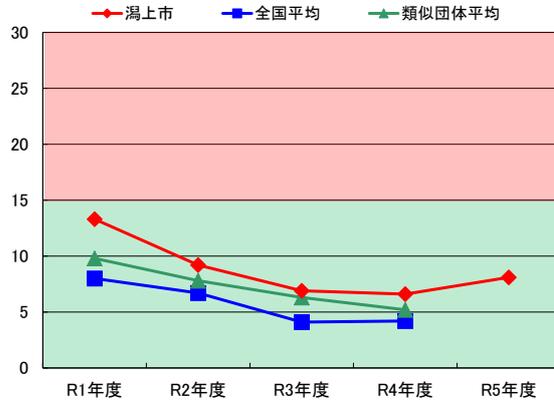
類似団体区分
都市 I-3

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	13.3年	9.2年	6.9年	6.6年	8.1年	5.2年	4.2年	5.5年
実質債務月収倍率	14.8月	13.9月	12.0月	11.3月	10.5月	6.7月	6.1月	6.9月
積立金等月収倍率	3.1月	2.6月	2.9月	3.2月	3.1月	6.1月	7.5月	6.7月
行政経常収支率	9.2%	12.5%	14.4%	14.1%	10.7%	11.5%	13.9%	15.8%

※平均値は、いずれもR4年度

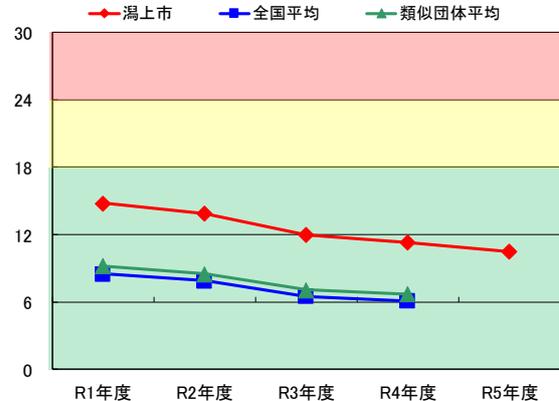
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



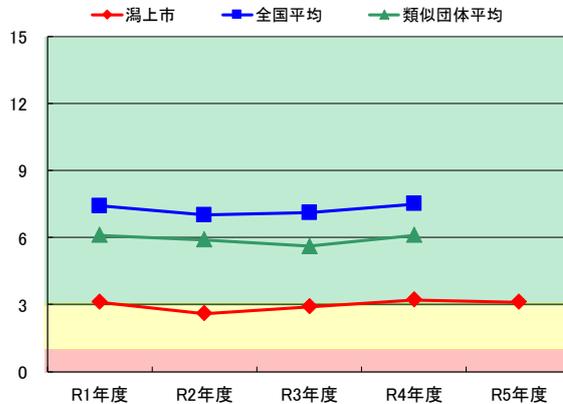
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



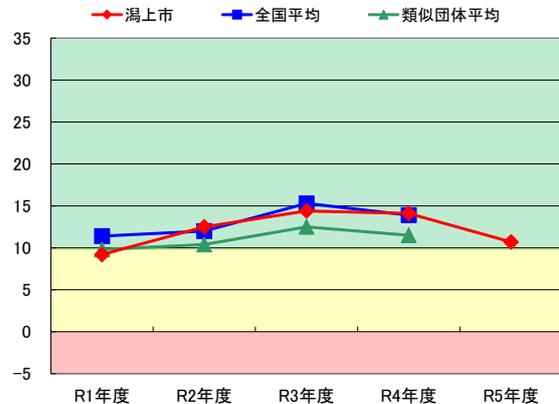
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

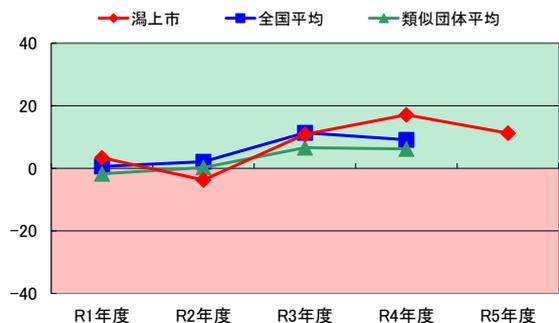


<参考指標>

健全化判断比率	潟上市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.34%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.34%	30.00%
実質公債費比率	6.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	32.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

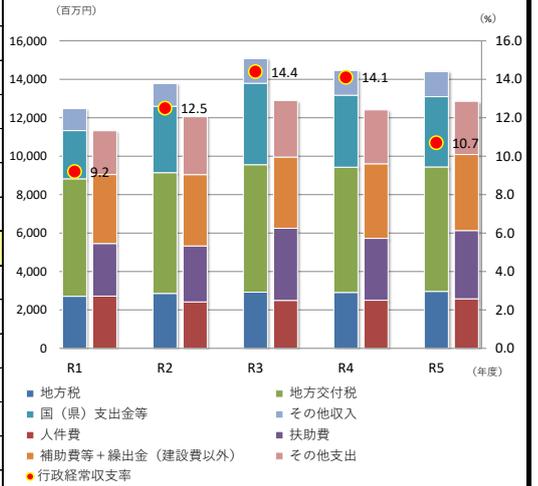
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類型区分である。
 3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)がより大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

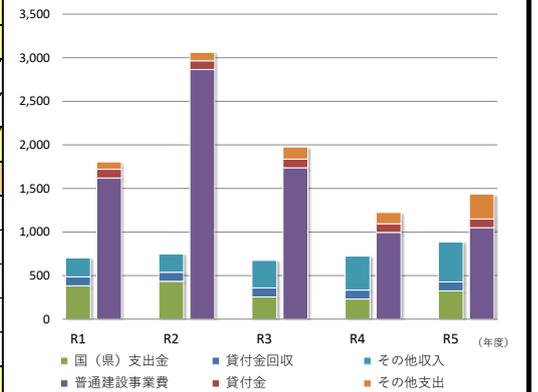
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比
■行政活動の部						
地方税	2,710	2,857	2,921	2,909	2,967	20.6%
地方譲与税・交付金	830	887	984	1,006	1,009	7.0%
地方交付税	6,111	6,287	6,635	6,517	6,472	45.0%
国(県)支出金等	2,507	3,455	4,238	3,747	3,658	25.4%
分担金及び負担金・寄附金	5	18	27	9	12	0.1%
使用料・手数料	257	217	202	199	210	1.5%
事業等収入	53	62	65	67	67	0.5%
行政経常収入	12,474	13,782	15,073	14,455	14,395	100.0%
人件費	2,720	2,414	2,495	2,505	2,577	17.9%
物件費	1,850	2,457	2,279	2,320	2,295	15.9%
維持補修費	292	445	561	392	384	2.7%
扶助費	2,735	2,915	3,755	3,218	3,550	24.7%
補助費等	2,194	2,242	2,276	2,429	2,462	17.1%
繰出金(建設費以外)	1,395	1,469	1,427	1,453	1,499	10.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	132 (-)	114 (-)	101 (-)	92 (-)	86 (-)	0.6%
行政経常支出	11,318	12,056	12,893	12,408	12,853	89.3%
行政経常収支	1,155	1,726	2,179	2,047	1,542	10.7%
特別収入	152	3,366	114	81	112	
特別支出	1	3,266	5	9	65	
行政収支(A)	1,306	1,827	2,288	2,119	1,586	
■投資活動の部						
国(県)支出金	383	435	255	231	324	36.6%
分担金及び負担金・寄附金	19	32	70	172	227	25.6%
財産売却収入	8	4	54	3	0	0.0%
貸付金回収	103	103	103	103	103	11.7%
基金取崩	191	174	192	214	231	26.1%
投資収入	704	748	674	724	886	100.0%
普通建設事業費	1,620	2,865	1,737	995	1,050	118.5%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%
投資及びひ出資金	63	43	41	43	69	7.8%
貸付金	100	100	100	100	100	11.3%
基金積立	23	53	97	87	217	24.5%
投資支出	1,805	3,061	1,976	1,225	1,435	162.1%
投資収支	▲1,102	▲2,313	▲1,302	▲501	▲550	▲62.1%
■財務活動の部						
地方債 (うち臨財債等)	960 (313)	2,140 (362)	1,484 (401)	490 (109)	567 (8)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務収入	960	2,140	1,484	490	567	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,721 (472)	1,740 (494)	1,760 (519)	1,739 (526)	1,704 (511)	300.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務支出(B)	1,721	1,740	1,760	1,739	1,704	300.5%
財務収支	▲761	400	▲276	▲1,249	▲1,137	▲200.5%
収支合計	▲557	▲86	711	369	▲99	
償還後行政収支(A-B)	▲415	87	529	380	▲116	
■参考■						
実質債務	15,445	16,043	15,142	13,642	12,809	
(うち地方債現在高)	(18,635)	(19,035)	(18,759)	(17,510)	(16,373)	
積立金等残高	3,242	3,035	3,651	3,892	3,779	

(百万円)	
類似団体平均値 (R4年度)	構成比
4,236	25.2%
1,142	6.8%
5,777	34.4%
4,661	27.8%
464	2.8%
312	1.9%
191	1.1%
16,783	100.0%
2,923	17.4%
2,891	17.2%
247	1.5%
4,114	24.5%
2,946	17.6%
1,597	9.5%
65	0.4%
(0)	
14,782	88.1%
2,001	11.9%
310	
189	
2,122	
672	36.5%
397	21.6%
56	3.1%
179	9.7%
537	29.2%
1,841	100.0%
2,425	131.7%
3	0.1%
142	7.7%
166	9.0%
674	36.6%
3,409	185.1%
▲1,568	▲85.1%
1,478	100.0%
(146)	
-	0.0%
1,478	100.0%
1,841	124.6%
(585)	
-	0.0%
1,841	124.6%
▲364	▲24.6%
191	
281	
9,308	
(17,699)	
8,553	

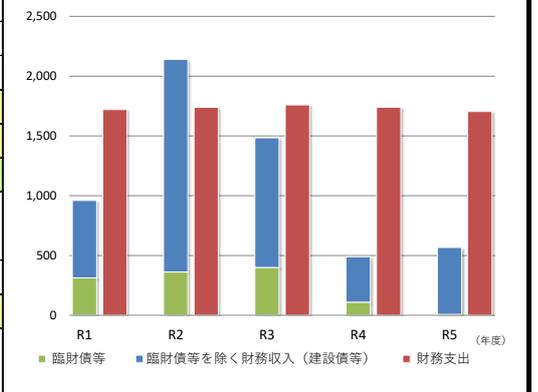
行政経常収入・支出の5か年推移



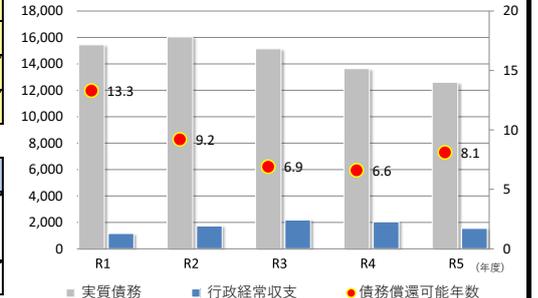
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では10.5ヶ月と、当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率11.3ヶ月は、類似団体平均6.7ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和5年度（診断対象年度）では10.7%と、当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率14.1%は、類似団体平均11.5%と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では3.1ヶ月と、当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率3.2ヶ月は、類似団体平均6.1ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	7.5年	10.6年	14.7年	11.8年	11.0年	13.3年	9.2年	6.9年	6.6年	8.1年	5.2年
実質債務月収倍率	12.7月	13.1月	14.0月	14.9月	14.8月	14.8月	13.9月	12.0月	11.3月	10.5月	6.7月
積立金等月収倍率	5.3月	5.0月	4.5月	4.0月	3.8月	3.1月	2.6月	2.9月	3.2月	3.1月	6.1月
行政経常収支率	14.0%	10.3%	7.9%	10.5%	11.2%	9.2%	12.5%	14.4%	14.1%	10.7%	11.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

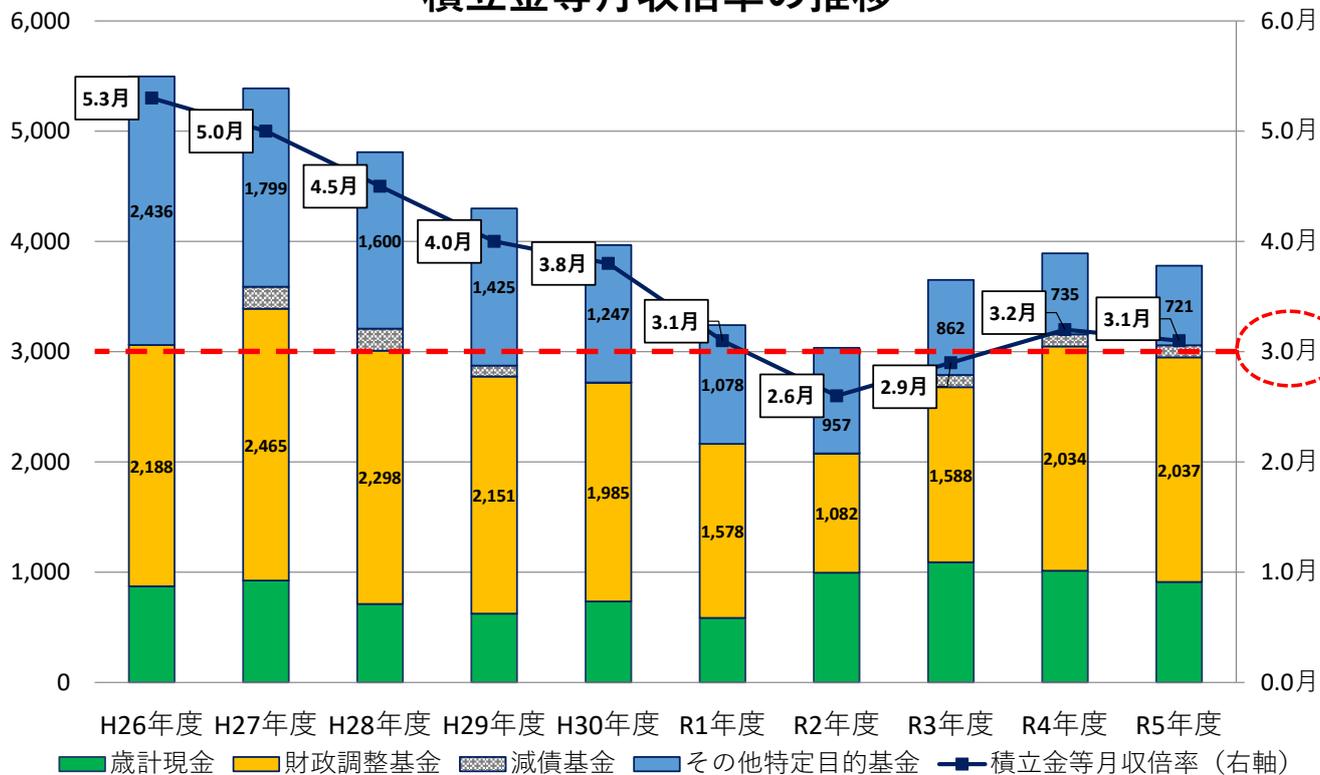
3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
診断基準	—		
前回ヒアリング以降の診断基準抵触状況	前回ヒアリング以降(基準年度:平成26年度)、積立低水準となっていない。 なお、令和2年度及び令和3年度は、積立金等月収倍率が3.0カ月を下回っている。これは天王子ども園整備事業、市民センター整備事業、除排雪経費等による「財政調整基金」の取崩しや、「その他特定目的基金」の段階的な取崩しによる。		

(単位:百万円)

積立金等月収倍率の推移



●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	潟上市	類似団体平均	秋田県平均
積立金等残高 (順位)	122.3 —	261.4 46位 (52団体中)	192.4 24位 (25団体中)
財政調整基金 (順位)	63.9 —	83.2 34位 (52団体中)	78.2 20位 (25団体中)

※令和4年度比較(計数補正前)

■は下位20%に含まれる。

【現況及び主な要因等】

積立金等残高は、令和2年度をボトムに増加傾向にあるものの、対人口比(1人あたりの金額)で見ると、類似団体平均、秋田県平均より低位となっている。

<財政調整基金>

基本的な対応として、大型事業や企業誘致、除排雪、災害への経費等は、財政調整基金の取崩しにより対応している。近年は、合併に伴う算定替加算の終了による普通交付税の減少分、経常経費の増加による一般財源の不足分についても取崩すものとなっている。

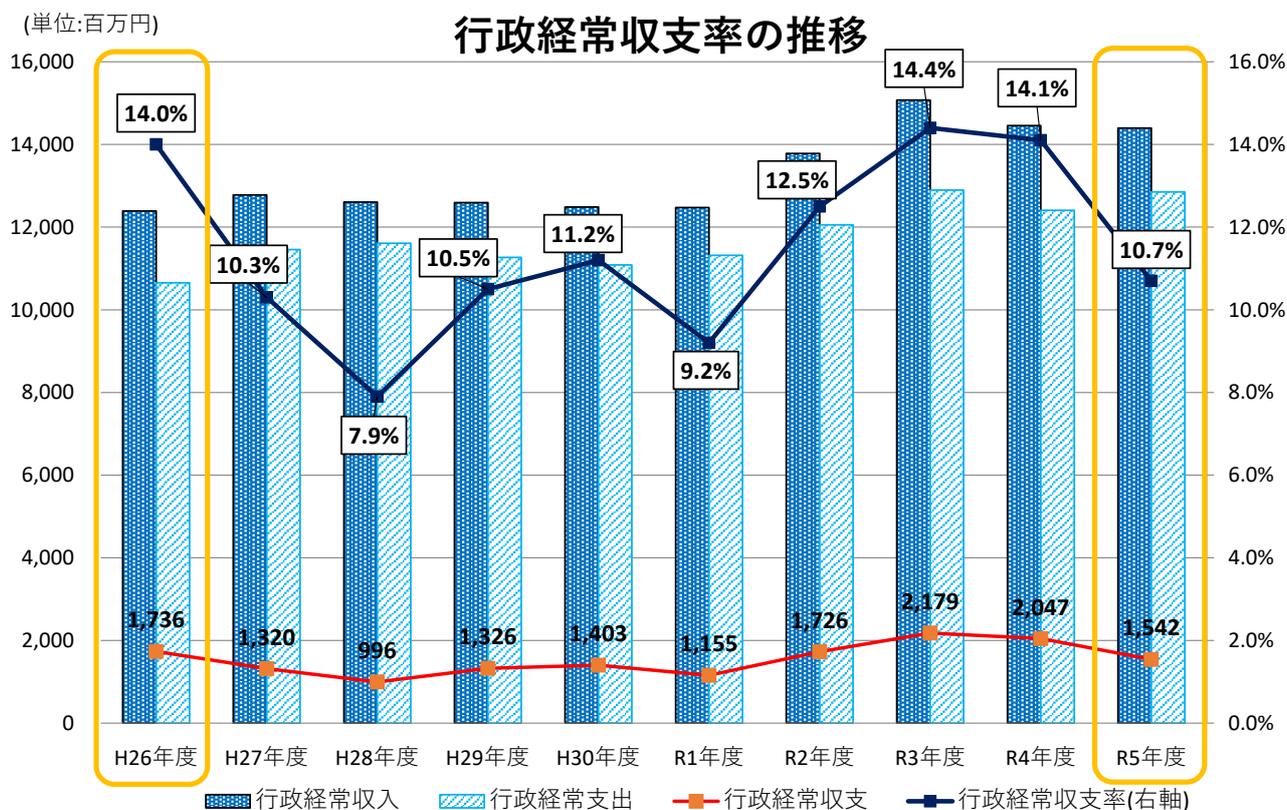
<その他特定目的基金>

「合併振興基金」については、毎年度180百万円を取崩し、令和7年度に残高が無くなる見込みであるが、令和5年度からは「公共施設等総合管理基金」を新設し、公共施設の維持補修や解体に備えることとしている。

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
診断基準	—		
前回ヒアリング以降の診断基準抵触状況	前回ヒアリング以降(基準年度:平成26年度)、収支低水準となっていない。 なお、平成28年度は維持補修費の増加、令和元年度は物件費の増加等により行政経常収支率は10%を下回っている。		



【前回ヒアリング時(基準年度:平成26年度)との比較】

<行政経常収入:2,006百万円増加>

- ・地方税 ⇒ 人口増加(追分地区)による市民税の増加、大規模風力発電施設の固定資産税(償却資産)の増加(+400百万円)
- ・地方交付税 ⇒ 合併に伴う算定替加算の終了等による普通交付税の減少(△77百万円)
- ・国(県)支出金等 ⇒ 地方創生臨時交付金による増加(+1,299百万円)

<行政経常支出:2,200百万円増加>

- ・人件費 ⇒ 人件費抑制を図るため、外部委託を進めたことによる減少(△270百万円)
- ・扶助費 ⇒ 物価高騰に伴う低所得者世帯への給付金事業による増加(+1,021百万円)
- ・補助費等 ⇒ 下水道事業の公営企業会計(法適用)への移行や、一部事務組合負担金の増加に加え、市単独補助金の増加(+1,052百万円)

【前回ヒアリング時との比較結果】

行政経常収入以上に、行政経常支出が増加したことにより、行政経常収支は減少(△194百万円)したものの、行政経常収支率は10%以上を確保している。

4. 将来の見通し

計画名	潟上市財政計画
計画期間	令和5年度～令和12年度
策定期期	令和5年度

「潟上市財政計画」を基に、ヒアリング等を通じて、令和12年度のストック、フロー面の見通しを確認した。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面(債務の水準)

指標	見通し	主な要因
実質債務	増加	積立金等残高の減少を主要因に、実質債務が増加するため。
地方債現在高	減少	臨時財政対策債を除いた元利償還金が、発行額を上回るため。
積立金等残高	減少	財政運営のために、毎年度財政調整基金を取崩すため。

②フロー面(償還資源の獲得状況)

指標	見通し	主な要因
行政経常収支	悪化	行政経常収入の減少により、行政経常収支が悪化するため。
行政経常収入	悪化	人口減少により、地方税や地方交付税が減少するため。
行政経常支出	改善	扶助費や維持補修費などが減少するため。

■主な普通建設事業費

(単位:千円)

事業名	事業期間	総事業費	うち地方債
武利子澤白洲野樹園地1号線ほか2路線改良事業	R4～R8	500,000	195,000
二田追分線改良事業	H31～R10	1,300,000	432,000
体育施設改修事業	R6～R7	210,194	121,300
追分小学校増改築事業	R6～R9	700,000	450,000
フットボールセンター改修事業	R7～R8	400,000	225,000

◆その他(留意点等)

【今後の財政運営について】

1. 「第4次潟上市行政改革大綱」の取組みの推進について

今後の見通しについて、人口減少により地方税や地方交付税の減少が見込まれることから、行政経常収支は減少する見込みとなっている。

また、道路整備の継続実施に加えて、追分小学校増改築事業などの公共施設の長寿命化・改修等が予定されており、普通建設事業費は増加する見通しとなっている。

このような中、貴市では、限られた行政資源の有効活用を図り、様々な行政課題や市民ニーズに的確に対応し、円滑な行政運営に努めていくため、「第4次潟上市行政改革大綱」(令和3年度～令和7年度)を策定し、以下の施策等を進めている。

歳入の確保

公共料金の適正化

令和4年度に全庁的に使用料・手数料の見直しを実施したことにより、使用料収入が増加

公有財産の有効活用

市有バスの削減、保育園・こども園の送迎バスの廃止による公有財産の売却などを実施

ふるさと納税の推進

返礼品に関する業務を中間管理事業者へ委託し、品数の拡充等を実施したことにより、寄附金が増加

今後について、物価の上昇等、社会情勢の変化によっては、財政運営を取り巻く環境が一層厳しくなることが予想される。そのため、歳入については、上記に掲げる自主財源の確保に向けた取組みを推進するとともに、歳出については、人件費等の削減、市単独補助金の適正化の取組みなどにより、引き続き、安定的な財政運営が期待される。

歳出の抑制

人件費の削減

定年延長に伴う会計年度任用職員の削減を実施

市単独補助金の適正化

補助金は3年で見直しを行い、費用対効果が認められないものについては、制度の廃止等を実施

2. 財政計画について

「潟上市財政計画」をみると、予算ベース上の条件設定どおりの金額を仮置きし、歳入歳出差引額をマイナスとする中で、積立金等は毎年度取崩しが行われるものとなっている。

このような中、令和5年度の償還後行政収支(行政収支一元金償還額)は赤字となっている。これは当期の行政収支だけでは地方債の償還ができないことを表し、基金の取崩しなどにより償還している状況を示すものとなっている。

今後の見通しにおいても、経常的な積立金等の取崩しが見込まれており、財政調整基金残高が枯渇する内容にもなっている。こうしたことから、不測の事態に備えた余裕ある積立金等残高の確保が期待される。

3. 公共施設等総合管理計画の推進・管理について

貴市の「潟上市公共施設等総合管理計画」(令和4年3月改訂)における試算結果によると、平成28年3月末時点の建物系施設すべての更新費用は、今後40年間で908.3億円(年平均22.7億円)を要すると見込まれている。

一方で、個別施設計画に基づき施設保有総量の削減や長寿命化等を実施した場合は、559.7億円(年平均14.0億円)となり、単純更新に比べ、348.6億円(年平均8.7億円)のコスト削減効果が見込まれている。

上記の試算結果を踏まえ、建物系施設の延べ床面積については、平成28年3月末時点から令和10年度までに概ね5%削減し、令和30年度までには30%削減する目標を掲げている。令和5年度末時点での床面積削減率は3.35%と進捗しており、今後も更新費用の削減に向けた取組みが期待される。

■計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

・新型コロナウイルス感染症関係(特別定額給付金)

(単位:千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲ 3,237,600
うち国庫支出金	▲ 3,237,600
うち県支出金	
行政特別収入	3,237,600
補助費等	▲ 3,237,600
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 3,237,600
行政特別支出	3,237,600